

# S3-10 土壌・地下水汚染の対策時の技術適用に関するアンケートの集計結果について(経年変化とその考察)

○阿部美紀也<sup>1</sup>・熱田真一<sup>1</sup>・河内幸夫<sup>1</sup>・田村和広<sup>1</sup>・鈴木弘明<sup>1</sup>・技術実態集計分科会<sup>1</sup>  
<sup>1</sup>土壌環境センター

## 1. 調査目的

「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」(改訂版を含む)を参考にして技術分類等を整理し、平成22年度実績より、毎年対策技術の適用に係るアンケート調査を実施

アンケート調査結果を基に、対策契機や対策内容、汚染物質の種類による対策の違いなどについて、質問項目ごとに平成28年度から令和4年度までの結果を経年変化として取りまとめ  
 → 技術的視点で経年変化と特徴的事項について考察

## 2. 調査結果の取りまとめの概要

平成28年度から令和4年度までの7年間の経年変化について、全体的な傾向や汚染物質ごとの対策の特徴などを取りまとめ

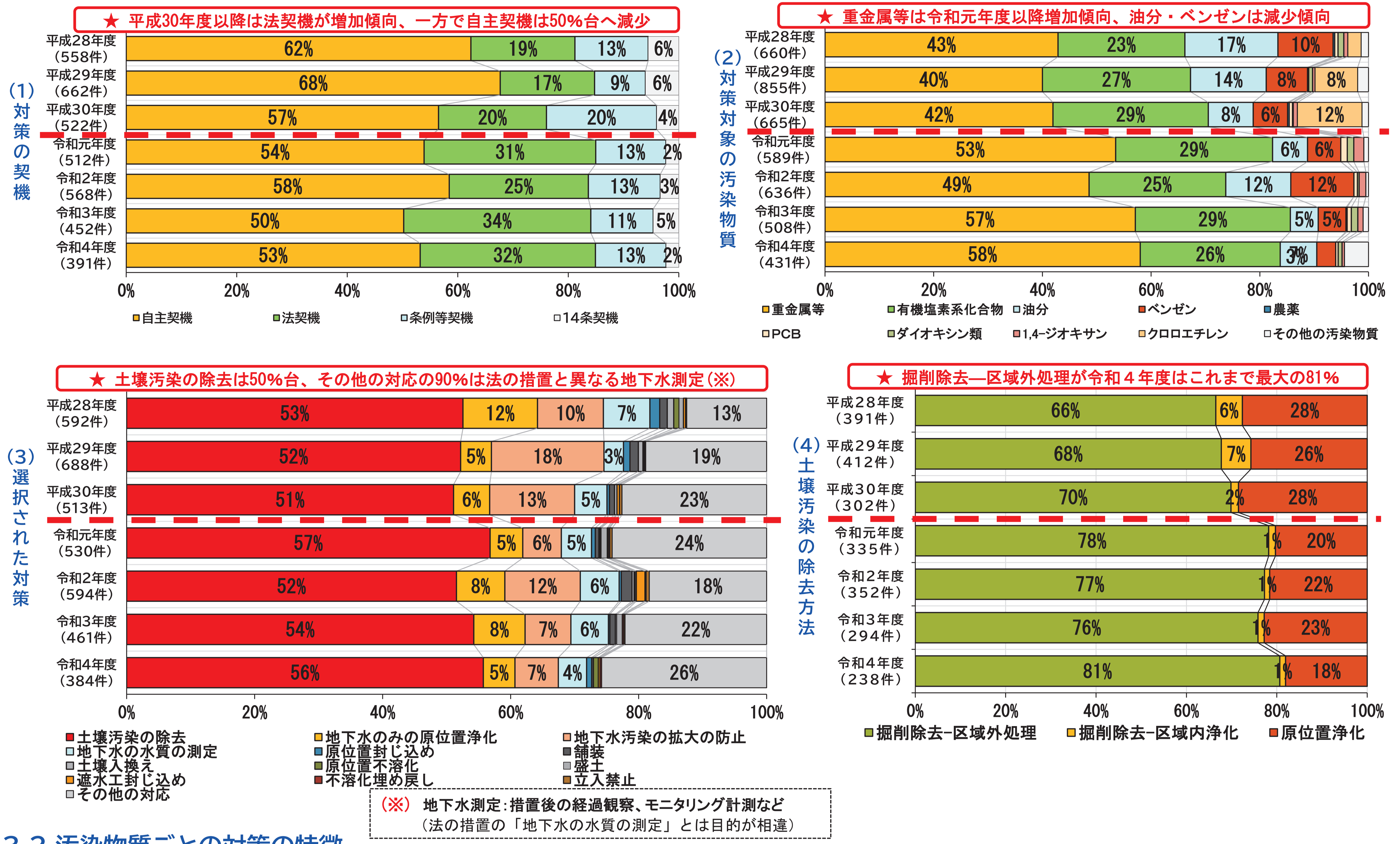
3.1 全体的な傾向※	3.2 汚染物質ごとの対策の特徴
(1)対策の契機	①重金属等のみ ②有機塩素系化合物のみ ③両物質の複合
(2)対策対象の汚染物質	(1)対策の契機
(3)選択された対策	(2)土壌汚染の除去方法
(4)土壌汚染の除去方法	(3)対策深度

※年度ごとの全ての回答を使用して整理

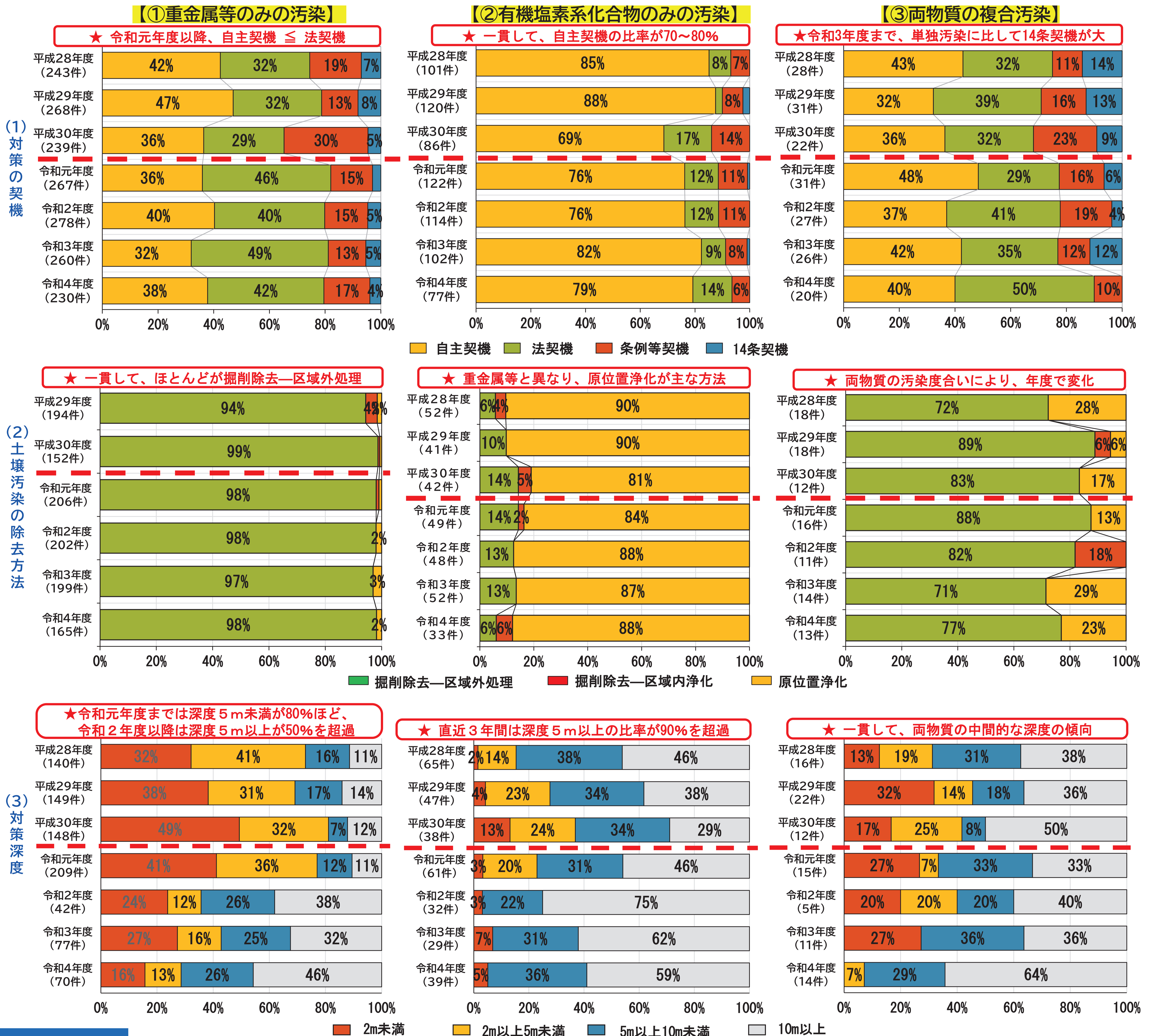
## 3. 経年変化 (各集計値には複数回答を含む)

### 3.1 全体的な傾向(対策の契機・対象汚染物質と選択された対策の推移)

--- 改正法施行



### 3.2 汚染物質ごとの対策の特徴



## 4. おわりに

平成28年度から令和4年度までのアンケート調査から、3.1全体的な傾向では、対策の契機は、改正法施行の令和元年度以降、**法契機が増加し30%台**となっている。対策は、**土壌汚染の除去が一貫して50%以上**で、その内訳は、**原位置浄化が減少し、掘削除去—区域外処理が増加傾向**にある。3.2汚染物質ごとの対策の特徴では、**重金属等は掘削除去が多く、有機塩素系化合物は自主契機のもとの原位置浄化が多くを占める状況が続いている**。なお、対策深度については、**直近3年間は5m以上の深い深度における比率が、両物質ともに大きくなっている**状況にある。

対策時の技術適用に関するアンケート調査は毎年継続しており、今後も調査で蓄積された重要な情報を有効に活用し、結果を経年変化としてまとめることにより、対策方法や技術の動向を把握するとともに、将来の技術開発や対策検討に役立てられるよう努めていきたい。

最後に、アンケート調査のご回答を頂いている土壌環境センター会員企業の皆様に感謝申し上げますとともに、引き続きご協力いただければ幸いです。